

日本気象学会 昭和 46 年度

総 会 議 事 録

日 時 昭 和 46 年 5 月 26 日
場 所 気 象 庁 講 堂

出席者 出席通常会員 112 名, 書面参加および委任状 542 名, 計 654 名. 議事進行中増加し出席会員 152 名, 書面参加および委任状 581 名となった.

大田理事より, 総会の成立には, 通常会員現在総数 2,622 名の 1/5 以上(書面参加, 委任状を含む)の出席と, 書面参加および委任状によらない出席通常会員 1/25 以上を要する規定になっているが, この条件を具備しているため総会は成立すると報告し, 次に定款第 35 条により, 議長は委任状または書面参加によらない出席通常会員の互選で決めることになっているが, 賛成を得られれば, 岸保大会委員長を推したいと語ったところ, 満場一致で岸保勤三郎会員が議長に決定した。(議長は, 出席者数の報告を確認し大会成立)

1. 山本理事長挨拶

学会に関連のある国内, 国際的な動きについて簡単に御報告申し上げます.

前回の大会で気象学の長期計画を検討する委員会を作ることをお認めいただきましたが, その後窪田委員長を中心に鋭意検討中であります. これについてはあとで同委員長から報告があることになっています.

次に大気物理研究所の設立に関するその後の経過がありますが, 昨年は京都大学が学内順位 1 位で予算要求をされましたが, 諸般の状況が悪いため残念ながら実現致しませんでした. 本年も京都大学では昨年以上の熱意をもって概算要求を出されております. ただし周囲の状況は昨年同様恵まれていないと想像せざるを得ません. というのは, 定員削減問題が尾を引いている一方, 文部省では辺地医科大学の実現をはかっており, これだけでも数百人の新定員を要すると考えられるからであります.

次に GARP のわが国に関連の深い部分の動きについて説明いたします. わが国が提案した大陸周辺における気団変質の研究は, 本年 2 月 Bombay で開かれた JOC 第 5 回会議において, Air-Sea Interaction Sub-Program として認められました. ただし観測地域としてはわが国の提案になる南西諸島海域よりも日本海の方が preferable であるというコメントがついています. この会議の結果は JOC の母体機関である WMO と ICSU に勧告され, WMO は高橋新長官が出席された 4 月の総会で, この勧告をサポートするという決定をいたしました. ICSU も遠からず同じ趣旨の処置をしてくれるもの

と思います.

そこで日本としては, JOC の勧告内容を検討し, 必要とあれば日本原案を手直してより合理的な具体案を作成する必要性に迫られ, GARP 小委員会では度々会合を重ねて討議した結果, 最終的には日本の原案通り南西諸島域において Air-Mass Transformation の研究観測をやるとういう考えを固めました. この検討の段階で, JOC の問題のとらえ方と日本のそれとの間に若干の食い違いがあることに気付きました. すなわち JOC は日本より狭義に, Air-Mass Transformation のある海域で Air-Sea Interaction の研究をするという立場から, 日本海の方が preferable であるという結論を出しているようでありまして, その裏には日本が重要な問題と考えている台湾坊主発生のメカニズム, すなわち中規模現象の研究およびそれと大規模現象との関連の問題については TROMEX がそうした研究を対象にしているから, そちらへまかせればよいではないかという考えではないかと想像されます. これに対してわれわれの考え方は, TROMEX は大西の熱帯海域という homogeneous な Air-Sea Interface 上の現象の研究であるのに対し, 台湾坊主は黒潮の存在によって Air-Sea Interface が inhomogeneous であり, それによって Air-Mass Transformation のあることとその発生が深いかかわりをもっていると想像されるので, これは TROMEX とは別個に研究する必要があるということでもあります. しかし台湾坊主の研究には Air-Sea Interaction の研究も重要な役割を占めることはいままでの間でもないので, 日本と

しては中規模現象の研究と Air-Ser Interaction の研究とを2本の柱として、その総合としてこの問題にとり組む、そしてその観点から地域は南西諸島海域であるべきであるという見解にまとまったわけでありませぬ。

なおこのプロジェクトを推進するため、JOC の勧告にもありますように、日本がイニシヤティブをとって本年11月中旬頃東京で国際的な Study Conference を持ちたいと考えております。

次に公害問題に触れたいと思います。御承知のように昨日公害問題に如何に取り組むべきかという観点からシンポジウムが開催されましたが、この広い会場が満員になり、しかも時間も予定より1時間半あまりも延長されるという盛況でありました。このことは会員の方々が公害問題に深甚の関心をもっておられることの表明であろうと思われませぬ。公害問題は文明の将来、人類の将来にも類を及ぼす極めて深刻な問題であります。同時に学問的にも実際面においても inter-disciplinary な問題でありますので、われわれはそのうちの然るべき部門を引受ける、あるいはさしあたってそれだけの能力しかないが、心がまえとしてはできるだけ総合的な観点に立って問題を把握することが必要かと思われませぬ。また問題が広範なものですので、現在のところ無関係と思われせる分野もこれに重要な貢献をしようとする分野が沢山あると思われませぬ。何れにしてもこれに対する関心が線香花火的・衝動的なものではなく、しっかりと地に足をつけた持続的なものであることが望まれませぬ。

最後にもう一言、これはお願いであります。御承知のように、昨今多くの学会は会費の値上げによって諸物価上昇による学会運営の困難に対処してあります。幸いわが気象学会はここ数年間会費の値上げをせずに何とか切抜けて参りましたが、前回の総会で大会参加費を参加者から徴集することが議決されました。しかしその趣旨は必ずしも徹底しておりませぬようでしたので、一応今回の大会では徴集しませんでした。しかし秋の札幌の大会からは徴集せざるを得ない非常に経済的に苦しい状況におかれていたということを御了承いただきたいのであります。

以上簡単ではありますが、私の御あいさつを終りませぬ。

2. 気象学会賞授賞

山本理事長から推薦理由の紹介があり、満場拍手のうちに光田寧会員(代理)に賞状、賞牌、副賞が授与された。

昭和46年度日本気象学会賞候補者推薦理由書 超音波風速温度計の開発とそれによる大気乱流の研究

光 田 寧

(京都大学防災研究所)

超音波風速計は風速と気温の測定において、原理的に非常に秀れていることが判明していたが最近まで実用測器として完成されなかつた。光田会員は1960年頃からこの測器の開発に着手し、独自の方法でこの測器実用化の問題点を解決し、1965年に実用機を完成し、その測器は、秀れた精度、信頼度によって国際的にも広く用いられるようになった。

又同会員は、この測器を用いて従来測定困難であった地面あるいは水面上での物理量の乱流輸送の実験的研究を進め、大気乱流の渦度の直接測定に成功し、渦度の変動のスペクトラム、乱流輸送量等、多くの重要な知見をもたらした。又従来の風速計では測定不可能な風の弱い大気状態における乱れの研究を行なって大気汚染、大気拡散の問題解明に寄与し、さらに地球大気開発計画Global Atmospheric Research Program の一環として、航空機あるいは船舶用の超音波風速温度計を開発し、海上での蒸発その他 Air-sea Interaction の研究を進める計測技術を提供した。

以上のべたように超音波風速温度計を完成し、世界の研究者に新しい大気の測定技術を提供し、同時に自らの技術を用いて大気乱流の分野で新たな研究成果を収めた点を高く評価し、光田 寧会員を日本気象学会賞受賞者として推薦する。

関 係 論 文

1. 超音波風速計とその試作(水間満郎と共著), 天気, 11巻, 2号, pp. 33-40, 1964.
2. Sonic anemometer-thermometer for general use. Journal of Meteorological Society of Japan, Series II, Vol. 44, No. 1, pp. 12-24, 1966.
3. Direct measurement of vorticity near the ground. Special Contributions of Geophysical Institute, Kyoto University, No. 6, pp. 43-46, 1966.
4. A new system for measurement of turbulent transfer processes. (with T. Hanafusa and K. Sahashi). The Collection and Processing of Field Date, Proceeding of a CSIRO Symposium, New York, pp. 47-54,

- 1967.
5. A comparative observation of sonic anemometer and traditional methods of vertical velocity measurement. Special Contributions of Geophysical Institute, Kyoto University, No. 7, pp. 61-70, 1967.
 6. A direct measurement of vertical transport of turbulent kinetic energy in the air layer near the ground with sonic anemometers. (with T. Maitani). Special Contributions of Geophysical Institute, Kyoto University, No. 7, pp. 71-81, 1967.
 7. Some results of direct measurements of momentum flux in the atmospheric boundary layer by sonic anemometer, Journal of Meteorological Society of Japan, Series II, Vol. 46, No. 1, pp. 29-35, 1968.
 8. Application of sonic anemometer-thermometer to the studies of vertical eddy transport processes in the atmospheric boundary layer, Special Contributions of Geophysical Institute, Kyoto University, No. 8, pp. 45-60, 1968.
 9. Sonic anemometer comparison and measurements in the atmospheric boundary layer. (with J. A. Businger, Miyake, E. Inoue and T. Hanafusa). Journal of Meteorological Society of Japan, Ser. II, Vol. 47, No. 1, pp. 1-12, 1969.
 10. 航行中の船舶による海上での乱流測定法について. (花房竜男, 米谷俊彦との共著). 京都大学防災研究所年報, 12号A, pp. 245-259, 1969.
 11. 航行中の船舶による海上での乱流測定法について. (2). (花房竜男, 米谷俊彦との共著). 京都大学防災研究所年報, 13号A, pp. 419-432, 1970.
 12. Experimental studies of turbulent transfer processes in the boundary layer over bare soil. (with T. Hanafusa and T. Maitani). Bulletin of the Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University, Vol. 19, Part 4, No. 167, pp. 45-58, 1970.
 13. Airborne measurement of turbulent fluxes. (with M. Miyaka and M. Donelan). Jour. Geoph., Res., Vol. 75, No. 24, 4506-4518, 1970.
 14. Turbulent fluxes over the Lake Kasumigaura. (with T. Hanafusa, T. Maitani and T. Fujitani). Special Contributions of Geophysical Institute, Kyoto University, No.10, in press.
 15. Measurement of eddy momentum flux near the ground. (with T. Fujitani and T. Hanafusa). Special Contributions of Geophysical Institute, Kyoto University, No. 10, in press.
- 3. 藤原賞授賞**
- 山本理事長から推薦理由の紹介があり, 満場拍手のうち福井英一郎会員に, 賞状, 賞牌, 副賞が授与された。
- 昭和46年度藤原賞授賞者推薦理由書**
日本における気象学研究とその体系化および
気候教育に貢献した業績
 福井英一郎
 (東京教育大学名誉教授)
- 福井英一郎氏は, 昭和3年以来約120編におよぶ気候学の論文を発表した. 特に, 日本の気候区分, 日本の諸都市内における各種気候要素の分布, 大都市における気候の永年変化, 日本の気候災害, 日本の日射気候, 日本海側と太平洋側の気候境界, 日本海側の積雪などに関する諸研究は, いずれも先駆的研究であって, 今日の日本における気候学研究の基礎を固めたものである. それらの成果は, 日本のみならず諸外国においても研究者がかならず参考にするものである. また, 最近においても集中豪雨の研究などを精力的に行ない, 40年以上の長きにわたる研究を続けている.
- 単行本としては, 「気候学」など4冊, その他数々の編著, 総合報告, 展望, 気候誌の記述などを行なった. この中で, 昭和13年初版の「気候学」は, わが国で初めて気候学を体系づけた大著であって, その後, 増補改訂されて版を重ねている. 今日の気象人が一度は手にしたものであって, この「気候学」が学界に果たした役割は, まさにはかり知れない.
- さらに, 教育者として多数の気候学者を育てた功績も大きい. 今日活躍している気候研究者のほとんどがその

薫陶を受けており、多数の学位論文の審査、卒業論文の指導を行なった事実も、これを証明している。

以上のように多年にわたる気候学の研究とその体系化および気候教育に貢献した業績は大きく、これが藤原賞受賞に値するものと判断されるので、ここに推薦するものである。

関 係 論 文

1. 1938 「気候学」古今書院。
2. 1939 「日本の気候」興林会。
3. 1942 「南方圏の気候」東京堂。
4. 1942 本邦における体感気候, 中央気象台報 19, 429.
5. 1943 本邦大都市における気候の変化. 気象集誌, 21, 428.
6. 1943 東亜の乾燥限界. 気象集誌, 21, 537.
7. 1943 裏日本の積雲量を支配する諸因子と季節の推移におよぼす積雪の影響. 中央気象台秘密気象報告, 1, 487.
8. 1952 Transmission ratio, a climatological expression of solar penetration through the atmosphere. Geoph. Mag. 23, 429.
9. 1952 The arid boundary in Eastern Asia. Proc. 7th Pacific Sci. Congr. 3, 1.
10. 1952 Climatic disasters of Japan. Proc. 17th Congr. I. G. U. 272.
11. 1954 Meridional distribution of radiant energy, its climatological and geographical significance. Sci. Rep. Tokyo Univ. Education, Sec. C. (16) 1.
12. 1957 新資料による東亜のケッペン気候図. 地学雑誌, 65, 149.
13. 1957 日本におけるソーンズウエイトの新気候区分. 東京教育大学地学研究報告 I, 103.
14. 1957 Increasing temperature due to the expression of urban areas in Japan. 気象集誌 (75周年記念号) 336.
15. 1959 Amount of solar radiation in a zonal area between two parallels of latitudes Geoph. Mag. 28, 449.
16. 1959 Climatic superiority of the middle latitudes. Proc. I. G. U. Regional

Conf. in Japan, 1957. 112.

17. 1961 「気候学概論」朝修書店。
18. 1967 Climate and agricultural land-use in Japan. Festschrift L. G. Scheidl zum 60. Geburtstag (Wien) II, 21.
19. 1968 日本の豪雨, 東京教育大学地理学研究報告VII: 21.
20. 1969 The recent rise of temperature in Japan. Sci. Rep. Tokyo Kyoiku Daigaku, Sec. C. (77) 1.

4. 昭和45年度事業経過報告 (関口理事)

1. 学会賞, 藤原賞について

今回は学会賞は「超音波風速温度計の開発とそれによる大気乱流の研究」に対して光田寧会員へ、藤原賞は「日本における気候学研究とその体系化および気候教育に貢献した業績」に対して福井英一郎会員へ贈呈することに決定した。

2. 昭和45年度の学会しょうれい金は昨年秋の大会において久保田効会員および長野美文会員に贈呈した。

3. 機関誌「天気」に連載された入門講座は好評裡に終了したので、2カ年間の24編に若干の追加をして約100頁の本に合本し、定価150円で販売する。気象大学校では参考書として利用される由であるが、会員多数の御利用をお願いする。

4. 1965年に作成した、気象学長期計画の改訂のために気象学長期計画委員会が新たに発足し、作業を進めている。

5. 故正野重方教授記念論文集の刊行および外国文献集の刊行が何れも進行中である。近く刊行する予定であるから多数会員の御利用をお願いしたい。

6. 賛助会員の増加があったので、当初の計画どおり機関誌「気象集誌」の増頁(76頁→84頁に)および「天気」の増頁(44頁→56頁に)を行なった。

7. 3月31日現在における本学会々員数およびその増減の状況は次のとおりである。

A 会員	1,467 名	昨年同期より 4% 増
		(昨年 1,411)
B "	1,116 "	" 3% 増
		(昨年 1,082)

賛助会員 21件 会員総額 147 万円

8. 本学会評議員吉村順元氏は本年1月病氣にて逝去された。つつしんで哀悼の意を表する。

5. 気象学長期計画委員会経過報告（窪田長期計画委員長）

長期計画委員の経過について簡単に申し上げます。昨年京都でシンポジウムがございまして以来どういう方向に進むべきかをさがしながらいろいろ討議されました。大体来年の5月を目標として、各研究グループの方に一応長期計画を各項目について作っていただくことになりました。

明後日開かれる informal meeting は一応そのサンプルになるものと思いますが、それとその他の資料を参考として昨年5月の本大会に提案できるよう理事会に気象学長期計画案を出すことにしてあります。

お願いしてある研究項目は次のようなものであります。大気大循環、雲物理、気象衛星、対流活動、それにポリューション (pollution) の問題あるいは人工制御、毛色が変わりまして、気象教育とその後継者あるいは研究者の養成、まだ具体的に出ていませんが海気相互作用 (air-sea interaction) の問題、大気電気、レーダー気象、大気放射といったものも秋の大会には報告されると思っています。繰り返しますと

こういうような各グループの具体的な案が出されそれらをもとにし、われわれとしてはどういう方向に行ったらよいかという案を明年5月までに提出したいと考えています。

なお、ここ数年の計画は GARP の実施計画が中心になるのではないかと推察しています。

また、外国の実情調査あるいはその詳しいこと、たとえば各国の留学研究の問題、人員、要員の養成の問題とかいったものの調査も委員会として進めていきたいと考えております。

6. 昭和45年度会計決算報告ならびに監査報告（関原理事、根本監事）

関原理事から別紙決算書について説明があり、ついで根本監事から、監査の結果予算および事業計画に基づいて適切に経理され、現金の出納、帳簿の整理も正確、適正であったと報告した後、次の意見が述べられた。

1. 予稿集に関する経費は

売上げ収入は 収入の部 雑収入に

印刷費は 支出の部 物品印刷費に

合算されているが

年2回定期的に発行され、印刷費も41万円に上っているので、収支とも別項目にするのを可と認める。

2. 会費収入で一部地方の大学で集金の世話人組織がないため納入が遅れているものがある。これに対し関原理事から予稿集の収支は昭和46年度決算から別項目にする」と説明があった。

質疑に入り

問 菊地勝弘会員（北大）から会費には端数がないのに会費収入に31円の端数があるのはいかがか。

答 関原理事 外国から外貨で送金されてきたものを円に換算したのによる。

議長より両報告を一括して賛否を諮ったところ満場一致で承認可決された。

7. 昭和46年度事業計画ならびに予算案審議（関口理事、関原理事）

関口理事から次のように事業計画案の説明があった。

1. 大会関係について

(イ) 本年秋季大会は10月5日(火)、6日(水)、7日(木)、8日(金)の4日間、札幌で開催する。多数会員の御参加をお願いする。シンポジウムは、「大循環の季節変化」とすることに予定している。

(ロ) 9月3日東京で「日本の GARP 計画について」シンポジウムを開催する。

(ハ) 本年も夏季大学「新しい気象学(第5回)」を7月29日から8月4日まで開催する。

(ニ) 参加費を取るかどうかについては、今回は主旨が徹底しなかったとの意見もあって中止したが、今秋の札幌大会では会場借用料だけでも25万円を要するので参加費をとることとしたい。その場合会員200円、学生会員100円、非会員300円としたい。この点を御了承願いたい。

(ホ) 従来の実績から考えて大会の会期は、1日延長して4日とせざるを得ない状況となったので御了承願いたい。

2. 支部の活動費の増額について

現在賛加、会費150万円が予定されているので、一部に気象集誌および天気増頁に当てたが、一部は当初の計画どおり支部の活動費に当てたい。

支部交付費は従来四支部20万円であったのを倍額の40万円としたい。本件は予算案審議の際御検討願いたい。

3. 気象学長期計画は昨年度に引きつづき本年度も作業をすすめるので御協力願いたい。

4. 国際会議関係について

(イ) 建築物および構造物に対する風の影響に関する第3回国際会議が本年9月6～11日に東京で開か

れる。これは日本学術会議後援の下に本学会を含む5学会団体の共催である。

(d) 第15回 IUGG 総会は本年7月30日～8月14日の間モスクワで開かれる。本学会員も相当数参加が予定されている。

(e) 次年度に国際放射シンポジウムを当学会の主催で仙台で開催する計画である。本件は本日の議題として御審議をお願いする。

5. 故正野教授記念論文集はすでに天気御知らせしたとおり、9月頃に刊行する予定である。また外国文献等の刊行については著作権等の問題で延々になっているが、夏頃から刊行をはじめの予定である。

6. 本年秋に行なわれる学術会議会員選挙に際し、候補者すいせんのため予備的な選挙を行なうので、御協力願いたい。

次に関原理事から別紙の予算案について説明があった。

質疑に入り

問 新田尚会員（気象庁、電計室）
会費等の外国委員会費の項目は誤りではないか。

答 北川理事
前年度は活動しなかったので決算書にないが本年度は活動が予定されているので計上してある。

問 小沢正会員（気象研、予報研究部）
大会費は増額して45万円を計上してあるのに大会参加費をとるといのはなぜか。

答 関原理事
春秋2回の大会に要する会場費およびその他の運営経費増加のため、45万円計上したが、なお不足のためである。

問 北岡竜海会員（気象研）
予稿集の経費は予算上どこに計上されているか。

答 関原理事
収入は雑収入、支出は物品印刷費に含めてある。

問 伊藤博会員（気象大専校）
雑誌図書頒布のその他は45年度決算に較べ46年度予算が約50万円増加している主な原因は何か。

答 関原理事
販売部数が増加の見込みである。

問 島貫陸会員（東京学芸大）
非会員の参加費は300円というが、未入会の学生は将来入会が予想され、今後協力を得ることが多いと思われるのに非会員という理由で最高額を取

ることには疑問がある。

答 大田理事
参加費の徴収は出席できない一般の会員の立場を考慮したものである。学生の方々にはなるべく入会して貰うようお願いしたい。

質疑を打ち切り、議長が賛否を諮ったところ満場一致で承認可決された。

8. 国際放射シンポジウムを日本気象学会が主催する件（理事会）

提案理由

IUGG の放射委員会は、国際放射シンポジウムをほぼ4年ごとに世界各地で開催してきたが1972年には仙台において開催したい旨、日本気象学会に申し入れてきた。本学会はこの申し入れをうけて気象庁や日本学術会議の協力を得て、これを主催することにしたい。

関原理事より提案理由の説明があり、これに対し特に質問がなかったので、議長が採決したところ賛成多数で原案とおりに承認可決された。

賛成 714 名（出席会員152名、書面参加562名）

不可 9 名（書面参加）

9. 気象学会の国際交流に関する長期計画を立案すること（新田 尚）

提案理由

気象学会が、わが国の気象学研究に関係の深い諸国と、今後より一層緊密に連絡をとり、研究状況の通信、文献や情報、資料の交換、研究者の交流を推進させるために、長期計画を立案し、実行することが大変有用だと考える。

新田尚会員から次のような補足説明があった。

国際交流の重要性については、今更いうまでもないことであるが、現在必要なことは、そのための具体案である。新田個人の考えとしては、今直ちにどうこうするというよりも学会としてじっくりと具体的な方針を練り、財政処置はもとより、企画としても、情報変化を先どりして、前向きな指導性を発揮してほしいと思う。

例として具体的に考えられることを二つあげる。一つは情勢の変化がみられる中国との交流の今後のあり方について、もう一つは、アメリカ気象学会からききに申し込みのあった日米両学会共催のシンポジウムの開催（周知のように、すでに英米両学会は、1969年ロンドンでGlobal Circulation of the Atmosphere のシンポジウムを開き、そのときの招待論文集は立派なもので国際的にも貢献している。また、1971年パリで仏英両学会が航空

気象に関するシンポジウムを開くし、濠米両学会が気象調節のシンポジウムを予定していると聞く)が考えられる。時間がないので、これ以上あげられないが、学会として、もっと広い立場からとりあげられ、積極的に取り組まれることを希望する。

これに関し北川理事より次のとおり将来計画の方針を説明された。

国際学术交流についての将来計画の方針

1. 気象学会大会のシンポジウムに、関係の外国気象学者を招聘し、また特定の題目について、外国の気象学会との合同シンポジウムを開催することを實現する。
2. 気象学に関する国際学会、国際シンポジウムを誘致し、これを通じて国際交流を進める。
3. 外国留学の会員、国際学会、国際シンポジウムに出席の会員を通じ、国際交流を深める。
4. GARP その他の国際共同気象観測、研究を通じて国際交流を深める。
5. 国交の開かれていない国あるいは、従来交流の少なかった国の気象学に関する学術雑誌、文献の目録を整理し、必要に応じこれを会員に周知させる。

更にこの方針を具体化するため次のことを考えていると補足説明があった。

1, 2項に関連し外国から気象学者を招聘する場合の費用については、文化庁、科学技術庁が旅費滞在費を提

供する例があり、来年度は日英科学交流に対し日本政府が2,000万円を支出することを決定しているので、これらの財源を積極的に利用したい。

3項に関し若手研究者を外国に派遣する場合必要に応じ会員を対象として募金運動を行なうことも考えたい。

また会員を対象として、外国の気象学者の講演会を開く仕事は、従来講演企画委員が担当して来たが、今後は、支部役員、講演企画委員、国際学术交流委員会の連携の下に、組織的に行ないたい。

3, 4, 5についての調査立案は、国際学术交流委員会の活動として実施し、その具体化をはかりたい。

議長が採決したところ賛成多数で提案の主旨に賛成した。

賛成 729名(出席会員152名, 書面参加577名)

不可 4名(書面参加)

10. 昭和47年度大会当番支部の件(理事会)

大田理事説明

順番は東北支部であるが、国際放射シンポジウムが仙台で開催され、春秋2回主催することは負担が重いので、昭和48年度と振替え昭和47年度は関東地区(東京管区気象台担当)の当番とし新潟で秋季大会を開催することにしたい。

議長が採決した結果出席者全員賛成で原案通り可決された。

昭和45年度決算書

収 入 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
会 費	9,615,631	円	円
雑誌図書頒布	3,371,928		
気象研究ノート		2,553,073	
その他		818,855	
文部省助成金	250,000		
雑収入	1,931,182		
前年度繰越金	438,489		
合 計	15,607,230		
基 本 金		650,000	
職員退職積立金		350,000	
藤原賞基金		1,500,000	
支 出 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
印刷編集費	10,034,186	円	円
気象集誌		3,497,590	48/2~49/1
天気		4,434,246	17/3~18/2
気象研究ノート		2,102,350	104~106
図書購入費	141,600		
発送通信費	797,265		
会議費	597,394		
総会大会費		300,000	
役員会費		150,454	
例会費		65,000	
外国文献委員会		10,000	
学术交流委員会		10,000	
藤原賞委員会		440	
学会賞委員会		1,500	
長期計画委員会		30,000	
選挙管理委員会		30,000	
学会賞	100,000		
藤原賞	50,000		
奨励金	100,000		
支部交付金	207,500		
事務費	3,062,375		
人件費		1,659,400	
物品印刷費		1,016,318	
雑経費		386,657	
旅費	38,000		
次年度繰越運転資金	478,910		
合 計	15,607,230		

(別紙2)

昭和46年度予算書(案)

収 入 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
会 費	10,321,000	円	円
A 会 費		2,646,000	会 員 数 1,470名
B 会 費		3,478,000	” 1,035名
団 体 会 費		264,000	学 生 会 員 110名
外 国 在 住 会 員		2,075,000	会 員 数 830口
贊 助 会 員		388,000	” 108名
1,470,000		1,470,000	
雜 誌 図 書 頒 布	4,305,000		
気 象 研 究 ノ ー ト		3,000,000	700頁
そ の 他		1,305,000	
文 部 省 助 成 金	250,000		
雜 収 入	1,623,000		
前 年 度 繰 越 金	478,910		
合 計	16,977,910		
基 本 金		650,000	
職 員 退 職 積 立 金		350,000	
藤 原 賞 基 金		1,500,000	
支 出 の 部			
科 目	金 額	内 訳	備 考
印 刷 編 集 費 誌 気 象 研 究 ノ ー ト	10,386,000	円	円
1 回 84頁 6回		3,506,000	
1 回 56頁 12回		4,380,000	
2,500,000		2,500,000	
200,000			
1,100,000			
765,000			
450,000		450,000	
150,000		150,000	
65,000		65,000	
10,000		10,000	
10,000		10,000	
10,000		10,000	
10,000		10,000	
10,000		10,000	
30,000		30,000	
20,000		20,000	
50,000			
50,000			
100,000			
400,000			
2,998,000			
1,835,000		1,835,000	
773,000		773,000	
390,000		390,000	
50,000			
100,000			
300,000			
478,910			
合 計	16,977,910		